

放課後等デイサービス自己評価表(公表)

公表： 令和4年 3月 25日

事業所名 放課後等デイサービス すてーじ

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	9			活動室は93.89㎡、個室2部屋16.52㎡その他スヌーズレンルームもありスペースは確保できている。
	2	職員の配置数は適切であるか	9			加配を行い、児童発達支援管理責任者、看護師2名を含めて概ね7名の職員を配置している。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	9			エレベーター、ユニバーサルデザインのトイレ等館内はバリアフリーとなっている。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	8	1		正職員は全員5つのワーキンググループに属し5年後を見据えた中期経営計画を立て、年1回評価や目標設定の見直しを行っている。
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	8	1		保護者向け評価表を活用しアンケートを実施している。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	9			保護者向け評価表を含め、自己評価表をホームページで開示している。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	9			令和2年10月26日に受診。改善が必要な内容については改善を行った。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	8	1		オンライン研修を含めて全職員が年1回以上研修に参加する機会を設定している。研修後は報告書の回覧、必要に応じて伝達研修を行っている。
適切な 支援の 提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	9			契約時の初回アセスメントのみ保護者に記入してもらっている。以後は法人共通のアセスメントシートを利用。必要に応じて保護者の協力を得てS-M社会生活能力検査を活用しアセスメントを行っている。
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	7	1	1	法人共通のアセスメントシートを利用 児童用のものがないため今後作成する必要があるか。
	11	活動プログラムの立案をチームで行っているか	6	2	1	毎月一回プログラム会議を行っている。
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	8		1	個別支援計画に沿ったプログラムを設定している。活動プログラムが偏らないよう注意している。 似たような活動でも工夫している。
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	7		2	外出やクッキングなど時間が必要なプログラムは土曜日や長期休暇中に設定している。 個別に応じた活動設定も併せて行っている。
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	8	1		個別支援計画に沿ったプログラムを設定している。

供	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	8	1	正職員で午前に打ち合わせを行い、全スタッフが集まる午後に再度打ち合わせをしている。 個別支援計画の確認、その日の支援についての打合せを毎日行っている。	
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	9		18時15分～18時30分間に振り返りを行っている。特記事項はプリントアウトし、ファイリングしている。 個別支援計画に基づいた取り組みや新たな課題、気づき等について振り返りを行って共有している。	
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	9		18時～18時15分までを記録の記入時間に設定している。特記事項の項目も細かく分けて記入している。	
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	9		少なくとも半年に一度モニタリング・個別支援計画の会議を全職員で行っている。	
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか	8	1	日常生活動作の獲得、向上のため個別の取り組みを行っている。季節を感じられる創作活動や全体制作も行っている。	
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	8	1	児童発達支援管理責任者又は面談を担当した職員が参加している。	
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	8	1	毎月の利用予定表を学校にfaxし、相互に確認を取り合っている。変更点についても都度連絡を行っている。送迎に行くスタッフの顔写真を学校に渡している。	
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	7	2	医師の指示書はもらっている。	
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	7	2	保護者を通して書面での情報はもらっている。	
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	9		保護者の同意を得たうえでの情報提供の他、福祉サービス事業所を交えたカンファレンスにも参加した。	
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	8	1	保護者を通して児童発達支援センターでの様子や取り組み等について情報を得ている。	
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	2	4	3	コロナの影響もあり、交流する機会はもてなかった。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか	8	1	京都市東部自立支援協議会の児童専門部会、災害部会に参加している。	
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	8	1	送迎時に報告している。必要に応じて電話やLINEを使ってやり取りを行っている。	
29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	1	7	1	相談、助言は行っているが、ペアレント・トレーニングとしては行っていない。	

保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	9			契約時、個別面談時に説明を行っている。
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	9			必要に応じて福祉事務所や地域生活支援センター等、関係機関と連携を図り、必要なサービスに繋がるよう支援を行っている。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	2	7		今年度は新型コロナウイルスの影響で保護者説明会を実施できなかった。ZOOM等の活用等、代替案について検討する必要あり。
非常時等の対応	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	9			体制を整備し、苦情解決責任者、苦情受付担当者を配置し、苦情受付ボックスを用意している。契約時に説明している。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	9			月のお便り「すてーじ通信」を発行している。
	35	個人情報に十分注意しているか	9			法人関係規定集に個人情報保護の規定あり。それに基づいて個人情報を保護している。
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	9			写真や絵カードを使い意思の疎通を図っている。保護者とはLINE等も活用し情報伝達を行っている。個別性に配慮し、最も有効な意思伝達の手段について模索している。(PECSやジェスチャー等)
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	0	9		今年度に関しては新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から行えていない。
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	9			各種マニュアルを策定し、職員には周知している。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	8	1		東野センター全体で避難訓練を年2回、プログラム内で月1回行っている。エレベーターを使用できない場合の避難経路について検討する必要あり。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	9			今年度はオンラインでの虐待防止研修に参加している。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	9			契約時に身体拘束廃止マニュアル、説明書を読み上げ説明している。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	6	3		『食物アレルギー調査票』を配布し、それに基づき対応している。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	9			ヒヤリハットを作成し、全職員で共有・今後の対策について検討している。ファイリングし、いつでも閲覧できるようにしている。

○この「事業所における自己評価結果(公表)は、事業所全体で行った自己評価です。